

## 1. 内外政

### ▼東部・南部の情勢

- ・26～2日、ドネツク州及びルハンスク州を中心に、分離主義集団による政府庁舎占拠、拉致等が相次ぐ。
- ・27日、ハルキウ市にて、約5,000人のウクライナ統一支持行進が開催されるも、約300人の親露派による襲撃を受け、14名が負傷。
- ・28日、ハルキウ市にて、ケルネス同市長が何者かの銃撃を受け、肺と肝臓を損傷。
- ・28日夜、ドネツク市内で行われた約2,000人によるウクライナ統一支持行進を分離派と見られる武装覆面集団が襲撃、約15名が負傷。
- ・29日、ルハンスク市国家保安庁(SBU)支部を占拠中の分離派グループ約500名(2,000～3,000名とする報道もあり)が同州行政府を新たに襲撃・占拠。
- ・2日夜、オデッサ市にて、ウクライナ統一支持派と親露派間の衝突後、親露派は労働組合ビルに侵入、大規模な火災が発生。オデッサ州検察発表によれば、死者46名、負傷者200名以上(3日現在)。

### ▼政府の動き

- ・26日、外務省は、OSCE軍事監視ミッションの拉致・拘束を強く非難し、同監視ミッションは、ウィーン文書2011に基づき行動しており、国際監視団の拉致・拘束はテロリストの行為である旨公表。
- ・28日、国家保安庁(SBU)は、OSCE軍事監視ミッション他への拉致・拘束をロシア軍参謀本部情報総局(GRU)のストレルコフ(本名イーゴリ・ギルキン)率いるグループが実行した旨発表。ストレルコフの生年月日、旅券番号及びモスクワ市内の登録住所も公開。
- ・29日、ヤツェニューク首相は、憲法改正によって、(1)外相及び国防相の任命権の大統領から最高会議への移管、(2)州及び地区行政府の撤廃・市民主導の行政委員会設立等を断行すべき、5月25日の大統領選挙までに憲法改正案に関するコンセンサスを見いだす旨発言。
- ・29日、タルータ・ドネツク州行政府長官は、「ドネツク人民共和国」が希望する5月11日もしくは25日の「住民投票」実施は容認すべきでなく、6月15日に国民投票を実施するのが望ましい旨発言。
- ・29日、デンチーチツァ外相代行、アパカンOSCE特別監視団長、パイアット当地米大使、EU及びロシア外交関係者は、マイダン活動家が解放したキエフ市行政府庁舎を視察。
- ・30日、トゥルチーノフ大統領代行は、全州行政府長官を招集し会議を開催、5月初旬の連休にて、南部・東部6州(ハルキウ、オデッサ、ドニプロペトロウスク、ザポリジヤ、ヘルソン

及びミコライウ)にて破壊工作活動が計画されており、右州行政府長官に治安部隊活動の強化要請。

・30日、デンチーチツァ外相代行は、現在東部において、あたかも地元住民が抗議していると見せかけて建物を占拠するといった、ロシア工作員による「不透明な領土占領」が進行している旨発言。

・1日、マフニツキー検事総長代行は、ヤヌコーヴィチ大統領が国庫から奪った金は1,000億米ドルに達し、ロシアへ逃亡する際、少なくとも320億米ドルを現金で持ち去った等発言。

・2日、トゥルチーノフ大統領代行は、要旨以下の声明を発表。

- ー治安部隊は、人質を取り、拷問等で住民を殺害し、武器によりウクライナの領土一体性を侵害し、国内の不安定化を画策している外国傭兵、テロリスト及び犯罪者と戦闘を実施中。
- ー反テロ作戦は、期待する程の速度では進んでいないが、テロリストが人口密集地帯に潜み、住民や人質を盾にとり、住宅地から攻撃してくることが理由。
- ー分離主義者側は、多くの死傷者及び逮捕者を出している。

### ▼その他

- ・27日、ホドルコフスキー(露オリガルヒ)は、国際社会のロシアに対する制裁措置は、露経済に深刻な影響を与えるまでには3～5年はかかるため、プーチン露大統領の行動を停止することにはならないであろう旨発言。
- ・29日、独立広場を覆面姿で松明を持ち抗議のため最高会議へ行進する集団が通り、通行を阻止した自警団と衝突。これを受け、30日、マイダン自警団は、独立広場では、武器所持及び顔を隠す装束の着衣禁止等の規定があり、前日の覆面姿の行進がロシアのメディア向けに仕掛けられたことは明白である旨発言。
- ・1日、各地でメーデーの集会・行進が開催。例年に比較し参加者が大幅に減少。

## 2. 経済

### ▼マクロ経済

・30日、国家統計局は、2014年第1四半期のGDP成長率を▲1.1%と発表。

### ▼財政

・29日、ヤツェニューク首相は、政府が税制度を簡素化するため「税法典」の見直し(税の数を現行22から8に削減)を進めている旨発言。

### ▼IMFからの支援

・30日、IMFは、同理事会が同日、対ウクライナ金融支援として、今後2年間で総額109億7,600万SDR(特別引出権)(170億米ドル相当)のスタンドバイ合意を承認した旨発

表。このうち31億9,000万米ドル相当(うち20億米ドル相当が予算支援)が直ちに支出可能。

### ▼各国等からの支援

・28日、カラス欧州委員会副委員長は、14日の欧州理事会で承認された10億ユーロの対ウクライナ・マクロ財政支援に関する覚書に署名。

・29日、EUは、ウクライナの安定化及び発展に貢献する緊急支援として、3億6,500万ユーロ相当の支援パッケージ(国の変革、市民社会の役割強化、民主化改革の監視、社会・経済の発展等を支援)を承認した旨発表。

・1日、ヤツェニューク首相は、ウクライナは5月に、IMFの第1トランシュとして30億米ドル相当、EUからの支援として10億米ドル、米国からの支援として10億米ドル等、総額50億米ドル以上の融資を受けられるであろう、これら融資は中央銀行の外貨準備に繰り入れられる他、マクロ経済状況の安定、貸金や年金の支払い等に活用される旨発言。

### ▼その他

・26日、アクショーフ「クリミア共和国首相」は、本年のクリミアへの観光客数を最低300万人と見込んでいる旨発言。「クリミア観光省」の情報では、2013年にクリミアを訪問した観光客数は600万人。

・29日、ポリスピリ国際空港は、同空港の公共タクシー・サービス「スカイ・タクシー」の事業を採算が取れないとの理由で中止した旨発表。

## 3. 防衛

・26日、コーヴァリ国防相代行は、露は平和維持軍として軍をウクライナに派遣する権限を有していない、また露によるウクライナに対する軍事侵攻には然るべく対応する旨発言。

・29日、外務省は、ウクライナ東部国境周辺の露軍を撤退させたとするショイグ露国防相の発言報道に対し、撤退は確認できていない旨発表。

・30日、国防省は、ポリャコフ国防次官が解任され、ルスナ

ック退役空軍大将及びカバネンコ海軍大将が国防次官に任命された旨発表。(当館注:カバネンコ海軍大将は、昨年10月(当時、第一副参謀長)、機密文書を私的に所有していた疑いで捜査を受け、機密文書取り扱い権限を剥奪。)

・30日、コーヴァリ国防相代行は、レミー駐ウクライナ仏大使と会談、二国間の防衛協力の現状等について議論。

・30日、トゥルチーフ大統領代行は、露によるウクライナに対する真に危険な状態に対応するためウクライナ軍は臨戦態勢にある旨発言。

・30日、国家保安庁は、当地露大使館海軍駐在武官がウクライナとNATO加盟国間の政治・軍事協力に関する機密文書を手しようとしたところを取り押さえた旨発表。また外務省は、同駐在武官を「ペルソナ・ノン・グラータ」として国外退去を通告した旨発表。

・1日、トゥルチーフ大統領代行は、国家防衛能力を改善するための措置に関する法令に署名、これにより徴兵制が復活。

・2日、国防省は、スロヴァンスクで警戒飛行中であったウクライナ軍のMi-24ヘリコプター2機が、作員による携帯式対空ミサイル射撃により撃墜、兵士2名が死亡、数名が負傷、またドネツクではMi-8ヘリコプター1機が狙撃された旨発表。

・また、スロヴァンスク近郊においてウクライナ空軍第95航空機動旅団を分離主義グループが襲撃、分離主義グループは一般市民を盾に銃撃等を行い、ウクライナ軍兵士2名が死亡した旨発表。

(了)